

2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社コーチ・エィ 上場取引所 東
 コード番号 9339 URL https://www.coacha.com/
 代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員(氏名) 鈴木 義幸
 問合せ先責任者(役職名) 取締役専務執行役員CFO(氏名) 額 順史 (TEL) 03-3237-8050
 四半期報告書提出予定日 2023年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	786	—	23	—	19	—	34	—
2022年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 $\Delta 37$ 百万円(—%) 2022年12月期第1四半期 —百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	15.35	—
2022年12月期第1四半期	—	—

(注) 1. 2022年12月期第1四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2022年12月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2023年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当四半期純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	4,032	2,977	73.9
2022年12月期	4,399	2,873	65.3

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 2,977百万円 2022年12月期 2,873百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	3,938	9.4	560	18.4	541	4.5	376	$\Delta 10.0$

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、2023年4月18日開催の取締役会において、2023年5月17日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式19,053株の発行について決議いたしました。連結業績予想の1株当たり当期純利益については、この影響を考慮しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
除外 1社 (社名) COACH A (Hong Kong) Co., Ltd.

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2023年12月期1Q	2,301,900株	2022年12月期	2,192,400株
2023年12月期1Q	一株	2022年12月期	一株
2023年12月期1Q	2,278,783株	2022年12月期1Q	一株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(重要な後発事象)	8
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は、前第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営環境といたしましては、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の普及などから経済が回復基調になっているものの、ロシア・ウクライナ情勢に伴う資源・エネルギー価格の上昇や世界的なインフレの加速、米国における金利上昇による為替変動など、先行き不透明な状況が継続しております。このような環境の中、各企業は不確実な経営環境に対して戦略の見直しやイノベーションの実現に向けたリーダーの育成やコミュニケーションの活性化を進めていくものと見込まれ、今後も人的資本への投資が高まっていくものと考えております。当社グループにおいては、パーパス(Purpose)「私たちは、世界中の人が対話に参加できる機会を創り出し、社会に貢献しています。」の実現を念頭に置き、エクゼクティブ・コーチングを起点にした組織開発ビジネスやコーチング人材育成ビジネスの営業活動に注力いたしました。また、さらなる事業成長のためにコーチ人材の採用活動を強化するとともに、海外における事業展開のための準備を推進いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は786,292千円、営業利益は23,798千円、経常利益は19,451千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は34,985千円となりました。

なお、当社グループはコーチング事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

また、当第1四半期連結累計期間における経営成績の分析は下記のとおりです。

(売上高)

当第1四半期連結累計期間においては、システムミック・コーチング™による組織開発ビジネスおよびコーチング人材育成ビジネスが堅調に推移した結果、売上高は786,292千円となりました。

(売上原価)

当第1四半期連結累計期間における売上原価は、主に昨年度実施した上場を見据えたバックオフィス強化のための組織変更・人事異動により社員人件費が減少し、382,186千円となりました。

(販売費及び一般管理費)

当第1四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は、従業員数の増加に伴う社員人件費の増加、採用活動強化による採用費の増加、及び上場に伴う総会関連費用や上場維持コストの増加により、380,307千円となりました。

(営業外損益)

当第1四半期連結累計期間における営業外収益は390千円、営業外費用は4,737千円となりました。営業外費用の主な内容は、保有株式の一部売却にかかる支払手数料2,037千円、上場関連費用1,678千円です。

(特別損益、親会社株主に帰属する四半期純利益)

当第1四半期連結累計期間における特別利益は60,154千円となりました。主な内容は、保有する上場株式の一部売却に伴う投資有価証券売却益59,680千円です。特別損失は9,937千円となりました。内容は、COACH A (Hong Kong) Co., Ltd. の清算に伴う関係会社整理損です。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は34,985千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は4,032,185千円(前連結会計年度末比367,737千円の減少)となりました。これは、主に賞与の支給及び税金納付により現金及び預金が266,633千円減少したことによるものです。

負債は1,054,274千円(前連結会計年度末比472,238千円の減少)となりました。これは、主に賞与の支給等により賞与引当金が226,574千円減少したこと、税金納付により未払法人税等が115,497千円減少したこと、及び上場関連費用や本社オフィスの改装、備品購入等の支払により未払金が95,526千円減少したことによるものです。

純資産は2,977,911千円(前連結会計年度末比104,501千円の増加)となりました。これは、第三者割当により185,361千円の資金調達を行い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ92,680千円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の業績予想につきましては、2023年2月10日の「2022年12月期 決算短信」で公表いたしました業績予想から変更はありません。なお、上記の業績予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,260,933	2,994,300
売掛金	107,878	128,846
棚卸資産	3,025	3,033
その他	95,601	98,658
流動資産合計	3,467,438	3,224,838
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	54,243	52,512
工具、器具及び備品(純額)	20,851	19,359
有形固定資産合計	75,095	71,871
無形固定資産		
ソフトウェア	144,996	158,706
のれん	180,086	174,740
その他	36,975	31,225
無形固定資産合計	362,059	364,672
投資その他の資産		
投資有価証券	327,300	201,300
敷金及び保証金	92,491	87,177
繰延税金資産	59,495	66,281
その他	16,043	16,043
投資その他の資産合計	495,329	370,802
固定資産合計	932,484	807,346
資産合計	4,399,922	4,032,185

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	65,521	51,300
未払金	164,327	68,800
未払費用	28,003	2,658
未払法人税等	127,997	12,499
未払消費税等	51,239	43,174
未払配当金	-	21,406
前受金	803,347	780,637
賞与引当金	242,986	16,411
その他	13,303	27,311
流動負債合計	1,496,726	1,024,201
固定負債		
退職給付に係る負債	4,576	4,708
資産除去債務	23,670	23,824
その他	1,540	1,540
固定負債合計	29,786	30,072
負債合計	1,526,512	1,054,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	480,880	573,560
資本剰余金	469,256	561,937
利益剰余金	1,751,110	1,742,247
株主資本合計	2,701,246	2,877,745
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	216,673	132,030
為替換算調整勘定	△44,510	△31,864
その他の包括利益累計額合計	172,163	100,165
純資産合計	2,873,409	2,977,911
負債純資産合計	4,399,922	4,032,185

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	786,292
売上原価	382,186
売上総利益	404,105
販売費及び一般管理費	380,307
営業利益	23,798
営業外収益	
受取利息	72
その他	318
営業外収益合計	390
営業外費用	
支払手数料	2,037
上場関連費用	1,678
為替差損	962
その他	59
営業外費用合計	4,737
経常利益	19,451
特別利益	
投資有価証券売却益	59,680
その他	474
特別利益合計	60,154
特別損失	
関係会社整理損	9,937
特別損失合計	9,937
税金等調整前四半期純利益	69,668
法人税、住民税及び事業税	6,877
法人税等調整額	27,806
法人税等合計	34,683
四半期純利益	34,985
親会社株主に帰属する四半期純利益	34,985

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	34,985
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△84,643
為替換算調整勘定	12,646
その他の包括利益合計	△71,997
四半期包括利益	△37,012
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△37,012

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は2023年1月20日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資による新株式109,500株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ92,680千円増加しております。この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が573,560千円に、資本剰余金が561,937千円になっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は、2023年4月18日開催の取締役会において、当社100%子会社であるCOACH A INTERNATIONAL INC. がアメリカ合衆国（以下「米国」）に子会社を設立することを決議し、2023年5月4日に設立いたしました。

1. 設立の目的

当社はエクゼクティブ・コーチングを起点とした組織開発ビジネスを展開しており、米国においても日系企業を中心とした現地法人に対するサービスの提供を行っています。このたび、米国におけるサービスの拡大を目的に新会社を設立することといたしました。

2. 新会社の概要

(1) 名称	COACH A Americas, Inc.
(2) 設立年月	2023年5月4日
(3) 所在地	米国ニューヨーク州
(4) 代表者	青木美知子（当社 取締役 常務執行役員）
(5) 事業内容	コーチング事業
(6) 資本金	1,500,000USD
(7) 当社との関係	COACH A INTERNATIONAL INC.（当社100%子会社）の100%子会社
(8) 決算期	12月

(譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行)

当社は、2023年4月18日開催の取締役会において、下記のとおり、新株式の発行を行うことについて決議いたしました。

1. 発行の概要

(1) 払込期日	2023年5月17日
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 19,053株
(3) 発行価額	1株につき1,705円
(4) 発行総額	32,485,365円
(5) 資本組入額	853円
(6) 増加する資本金及び資本準備金の額	増加する資本金の額 16,252,209円 増加する資本準備金の額 16,233,156円
(7) 株式の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数	当社の業務執行取締役 5名 10,556株 当社の取締役を兼務しない執行役員 11名 8,497株
(8) その他	本新株式発行については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2. 発行の目的及び理由

当社は、2023年2月17日開催の取締役会において、当社の業務執行取締役（以下、「対象取締役」といいます。）及び取締役を兼務しない執行役員（以下、対象取締役と併せて「対象取締役等」と総称します。）に対する当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的に、対象取締役等を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入することを決議しました。また、2023年3月30日開催の第22期定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための報酬として、対象取締役に対して、年額300万円以内の金銭債権を支給し、年17,000株以内の当社普通株式を発行又は処分すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間は、当社と対象取締役との間で締結される譲渡制限付株式割当契約により当社の普通株式の割当てを受けた日より、当社又は当社子会社の役職員の地位のうち当社の取締役会が予め定める地位を退任又は退職した直後の時点までの間とすること等につき、決議しました。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。